

四半期報告書

(第22期第2四半期)

自 平成23年7月1日

至 平成23年9月30日

株式会社メガチップス

(E02042)

第22期（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社メガチップス

目 次

頁

【表紙】

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】 2

2 【事業の内容】 3

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】 4

2 【経営上の重要な契約等】 4

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 4

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】 6

(2) 【新株予約権等の状況】 6

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 6

(4) 【ライツプランの内容】 6

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 6

(6) 【大株主の状況】 7

(7) 【議決権の状況】 8

2 【役員の状況】 8

第4 【経理の状況】 9

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】 10

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】 12

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 13

2 【その他】 18

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社メガチップス
【英訳名】	MegaChips Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 明
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号
【電話番号】	06（6399）2884（代表）
【事務連絡者氏名】	管理統括部経営企画課広報グループリーダー 三宅 正久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高（千円）	15,970,578	13,325,508	36,259,447
経常利益（千円）	1,466,798	1,052,137	3,320,671
四半期（当期）純利益（千円）	1,046,469	762,057	2,288,438
四半期包括利益又は包括利益（千円）	1,098,498	109,083	2,100,269
純資産額（千円）	24,882,250	24,798,780	25,453,332
総資産額（千円）	31,383,106	29,416,826	29,203,259
1株当たり四半期（当期）純利益（円）	43.08	31.79	94.64
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	79.3	84.3	87.2
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,872,767	5,454,183	1,761,138
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	371,929	△2,367	381,510
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△647,219	△758,469	△1,080,238
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	10,029,508	12,196,328	7,503,256

回次	第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益（円）	30.51	18.08

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し遡及処理しております。

4. 第21期第2四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第22期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、東日本大震災の影響による国内景気の停滞から、徐々に持ち直しに転じてまいりましたが、海外景気の減速懸念、円高の進行及びデフレの影響など、景気の下振れリスクの存在により、先行きの不透明感が高まっております。

当社グループが属する電子機器業界におきましては、半導体などの電子部品や民生用電子機器の需要が低下し、電子機器業界全体の市場は前年比減という状況で推移いたしました。

このような厳しい環境の中、当社グループでは、画像や音声・音楽の圧縮伸張処理技術や通信等の当社の独自技術をベースとして、顧客のニーズに応える最適なソリューションを提供することにより、製品の開発・販売及び事業の拡大に注力いたしました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化、半導体技術の進歩によるLSIの高性能化、有線・無線の高速通信網の整備及びハイビジョン放送などデジタル放送の多様化により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しております。

これらの成長分野に向けて、ゲーム、アミューズメント、デジタル一眼レフカメラ、デジタルAV（オーディオ・ビジュアル）機器及びセキュリティ・モニタリング用途向けに、高性能の応用特化型メモリ、システムLSI、自社システムLSIを搭載した電子部品及びデジタル映像の伝送・記録を中心としたシステム機器の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

しかしながら、市場環境といたしましては、セキュリティ・モニタリング用途のデジタル映像監視システムの需要は堅調に推移したものの、主力製品であるゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が低下する結果となり、当社グループの事業を取り巻く環境は前年同期に比べ厳しい状況となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は133億2千5百万円（前年同四半期比16.6%減）、営業利益は10億4千3百万円（同30.6%減）、経常利益は10億5千2百万円（同28.3%減）、投資有価証券売却益が2億1千3百万円あったことにより、四半期純利益は7億6千2百万円（同27.2%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更し単一の事業セグメントとしたため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は294億1千6百万円（前連結会計年度比2億1千3百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、現金及び預金が46億9千3百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が41億7千9百万円、投資有価証券が8億1千万円それぞれ減少しております。

負債合計は46億1千8百万円（同8億6千8百万円の増加）となりました。主要な項目を前連結会計年度と比較すると、支払手形及び買掛金が11億8千9百万円増加した一方で、未払法人税等が3億6千6百万円減少しております。

純資産は247億9千8百万円（同6億5千4百万円の減少）となりました。この結果、自己資本比率は84.3%（同2.9ポイントの下降）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、121億9千6百万円となり、前連結会計年度に比べ46億9千3百万円の増加（前年同四半期は35億4千3百万円の増加）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、54億5千4百万円の資金の獲得（前年同四半期は38億7千2百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が12億6千6百万円（前年同四半期比24.4%減）となり、売上債権が41億7千9百万円の減少、仕入債務が12億5千1百万円の増加となった一方で、たな卸資産が4億3千4百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2百万円の資金の使用（前年同四半期は3億7千1百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が3億3千5百万円あった一方で、長期前払費用の取得による支出が2億9千8百万円、無形固定資産の取得による支出が3千4百万円あったことによるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、54億5千1百万円の資金の獲得（前年同四半期は42億4千4百万円の資金の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億5千8百万円の資金の使用（前年同四半期は6億4千7百万円の資金の使用）となりました。これは主に配当金の支払額が6億9千1百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

- ① 当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。
- ② 株式会社の支配に関する基本方針は定めておりませんが、買収防衛策や濫用的買収者から株主の皆様の利益を守ることは会社の経営上重要な事項として認識しており、最近の企業買収動向について常時情報を収集しております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、6億3千8百万円となっております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,038,400	24,038,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	24,038,400	24,038,400	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	—	24,038,400	—	4,840,313	—	6,181,300

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,903	7.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,438	5.98
有限会社シンドウ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
株式会社シンドウ・アンド・アソシエイツ	大阪府豊中市待兼山町15-16	1,239	5.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,039	4.33
松岡茂樹	大阪府吹田市	990	4.12
進藤晶弘	大阪府豊中市	901	3.75
進藤律子	大阪府豊中市	710	2.96
松井典子	東京都品川区	490	2.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	487	2.03
計	—	10,441	43.43

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,903千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)1,438千株及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)1,039千株であります。

- 平成23年2月4日に提出されました大量保有の変更報告書によりますと、松岡茂樹氏が共同保有者として保有する株式数は松岡明子氏名義となっている42千株であります。
- 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成23年4月18日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成23年4月11日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	541	2.25
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	403	1.68
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	29	0.12
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	12-15 Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	36	0.15

- 日本生命保険相互会社から平成23年7月7日付の大量保有の変更報告書の写しの送付があり、平成23年6月30日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	490	2.04
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	474	1.97

5. 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から平成23年9月6日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成23年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	246	1.03
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	904	3.76
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	40	0.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	53	0.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,942,300	239,423	—
単元未満株式	普通株式 12,100	—	—
発行済株式総数	24,038,400	—	—
総株主の議決権	—	239,423	—

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メガチップス	大阪市淀川区宮原四丁目1番6号	84,000	—	84,000	0.35
計	—	84,000	—	84,000	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	第3事業部長(兼)営業統括部長	取締役副社長	システム事業部エコエネルギー開発部長(兼)営業部長	林 能昌	平成23年6月24日
取締役副社長	第4事業部長	取締役副社長	システム事業部長	松岡 茂樹	平成23年6月24日
取締役	第1事業部長	取締役	L S I 事業部第1開発部長	古都 哲生	平成23年6月24日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,503,256	12,196,328
受取手形及び売掛金	15,159,821	10,980,085
商品及び製品	282,662	291,614
仕掛品	250,519	618,125
原材料及び貯蔵品	104,544	162,180
繰延税金資産	273,434	273,434
その他	172,545	267,505
貸倒引当金	△1,061	△768
流動資産合計	23,745,723	24,788,504
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	215,065	227,437
減価償却累計額	△156,802	△162,677
建物附属設備（純額）	58,262	64,760
その他	382,975	386,182
減価償却累計額	△332,788	△345,536
その他（純額）	50,186	40,646
有形固定資産合計	108,449	105,407
無形固定資産		
その他	63,639	51,218
無形固定資産合計	63,639	51,218
投資その他の資産		
投資有価証券	4,187,223	3,376,930
長期前払費用	665,808	632,840
繰延税金資産	186,008	215,967
その他	249,082	248,632
貸倒引当金	△2,675	△2,675
投資その他の資産合計	5,285,446	4,471,695
固定資産合計	5,457,535	4,628,321
資産合計	29,203,259	29,416,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,987,687	3,177,580
未払法人税等	889,591	523,287
引当金	332,068	545,001
その他	496,232	333,150
流動負債合計	3,705,579	4,579,020
固定負債		
その他	44,346	39,025
固定負債合計	44,346	39,025
負債合計	3,749,926	4,618,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	6,181,300	6,181,300
利益剰余金	12,536,142	12,601,957
自己株式	△45,385	△112,777
株主資本合計	23,512,370	23,510,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,326,955	1,668,342
為替換算調整勘定	△385,993	△380,354
その他の包括利益累計額合計	1,940,962	1,287,987
純資産合計	25,453,332	24,798,780
負債純資産合計	29,203,259	29,416,826

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	15,970,578	13,325,508
売上原価	12,818,459	10,544,329
売上総利益	3,152,119	2,781,179
販売費及び一般管理費	※1 1,648,687	※1 1,737,959
営業利益	1,503,431	1,043,219
営業外収益		
受取利息	1,758	2,495
受取配当金	—	450
法人税等還付加算金	6,277	—
未払配当金除斥益	3,530	10,137
雑収入	605	609
営業外収益合計	12,172	13,692
営業外費用		
投資事業組合運用損	9,947	2,430
為替差損	38,754	1,932
雑損失	104	411
営業外費用合計	48,806	4,774
経常利益	1,466,798	1,052,137
特別利益		
投資有価証券売却益	212,755	213,963
特別利益合計	212,755	213,963
特別損失		
固定資産除却損	3,237	45
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,217	—
特別損失合計	4,455	45
税金等調整前四半期純利益	1,675,098	1,266,055
法人税等	628,628	503,998
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046,469	762,057
四半期純利益	1,046,469	762,057
少数株主損益調整前四半期純利益	1,046,469	762,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153,466	△658,613
為替換算調整勘定	△101,437	5,638
その他の包括利益合計	52,028	△652,974
四半期包括利益	1,098,498	109,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098,498	109,083
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,675,098	1,266,055
減価償却費	60,169	55,461
長期前払費用償却額	410,867	285,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,890	△38,790
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40,950	55,002
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	26,415	196,721
受取利息及び受取配当金	△1,758	△2,945
投資有価証券売却損益 (△は益)	△212,755	△213,963
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,603,423	4,179,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△457,399	△434,193
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,549,416	1,251,639
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12,764	△80,389
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	108,119	△197,064
その他	34,928	△4,319
小計	3,669,282	6,318,600
利息及び配当金の受取額	1,650	3,041
法人税等の支払額	△32,675	△867,459
法人税等の還付額	234,510	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,872,767	5,454,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△6,495	△6,239
無形固定資産の取得による支出	△40,812	△34,927
投資有価証券の売却による収入	327,170	335,610
長期前払費用の取得による支出	△41,204	△298,925
その他	33,270	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,929	△2,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△69	△67,392
配当金の支払額	△647,149	△691,077
財務活動によるキャッシュ・フロー	△647,219	△758,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△53,613	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,543,864	4,693,071
現金及び現金同等物の期首残高	6,485,643	7,503,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 10,029,508	※1 12,196,328

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
給料 279,078千円 賞与引当金繰入額 105,599千円 役員賞与引当金繰入額 40,950千円 退職給付費用 16,063千円 研究開発費 511,485千円 貸倒引当金繰入額 112千円	給料 280,511千円 賞与引当金繰入額 100,377千円 役員賞与引当金繰入額 55,002千円 退職給付費用 16,069千円 研究開発費 638,934千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 10,029,508千円 預入期間が3ヵ月を超える定期 ー千円 預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>10,029,508千円</u>	現金及び預金勘定 12,196,328千円 預入期間が3ヵ月を超える定期 ー千円 預金 ー千円 現金及び現金同等物 <u>12,196,328千円</u>

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	655,883	27	平成22年3月31日	平成22年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	696,243	29	平成23年3月31日	平成23年6月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年5月17日付の会社法第370条(取締役会の決議に替わる書面決議)による自己株式(当社普通株式)取得の決議により、平成23年5月18日に自己株式54,000株を取得いたしました。これにより、自己株式が67,392千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類に応じて複数の事業部を設置し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。これらのセグメントを、製品の内容、製造過程、ターゲットとなる市場及び販売方法などが類似するセグメントに集約し、「L S I 事業」「システム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「L S I 事業」においては、主にデジタル家電分野の特定機器に使用する顧客専用のシステムL S I、自社システムL S Iを搭載した電子部品の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

「システム事業」においては、主にセキュリティ分野で使用する顧客専用の映像監視システム機器の開発・製造・販売を行っております。販売方式は受注生産方式により、製造は外部に委託しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務諸表計上額
	L S I 事業	システム事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,655,765	1,314,813	15,970,578	—	15,970,578
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,655,765	1,314,813	15,970,578	—	15,970,578
セグメント利益又は損失(△)(注)2	1,715,248	△211,668	1,503,580	△148	1,503,431

(注)1. セグメント利益の調整額に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用の金額は△148千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来より、事業部を基礎とした製品種類別の事業セグメントを集約し、「L S I 事業」及び「システム事業」を報告セグメントとして開示してまいりましたが、近年、事業の展開上、製品の提供形態の多様化とともに、製品と組織体制の関係が複雑化しており、従来の区分ではセグメント別の財務情報を適正に算定することが困難となってまいりました。

このような状況の中、第1四半期連結会計期間においては、技術とノウハウの共有並びにシナジーの結集により、顧客のニーズに柔軟に対応し幅広いソリューションを提供するため、従来の製品の種類に応じたマネジメント体制での事業活動から、製品の種類を問わず各プロジェクトに応じて組織横断的に事業活動を展開できるマネジメント体制へと移行いたしました。

これに伴い、事業部を基礎とする従来の「L S I 事業」及び「システム事業」の区分の見直しを行ったところ、事業を展開する上で販売状況についてはプロジェクト単位で分析を行うものの、事業部ごとに分離された財務情報が入手できなくなることで、事業戦略上、経営資源の配分の決定及び業績の評価は当社全体で行う体制となることから、第1四半期連結会計期間より事業セグメントを単一といたしました。これにより、変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	4,020,169	4,020,169	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

投資有価証券・・・その他有価証券

1. これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
2. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。
3. 市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)

投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券			
その他有価証券	3,112,762	3,112,762	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項は以下のとおりであります。

投資有価証券・・・その他有価証券

1. これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。
2. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るものが含まれております。
3. 市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成23年 3月31日)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,506,845	4,020,169	2,513,324
合計	1,506,845	4,020,169	2,513,324

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年 9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,280,617	3,112,762	1,832,145
合計	1,280,617	3,112,762	1,832,145

(注) 1. 上記には、投資事業組合の構成資産に係るその他有価証券で時価のあるものが含まれております。

2. 減損処理にあたっては、期末における時価が50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	43.08	31.79
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,046,469	762,057
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,046,469	762,057
普通株式の期中平均株式数(株)	24,291,939	23,968,249

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社メガチップス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 土居 正明 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西野 裕久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安田 智則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガチップスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガチップス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。